

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	災害防除事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-27-8430
施策②	土砂災害対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	補助
事業期間	平成23年度～令和10年度		
事業の概要			
道路の危険箇所を年次計画で整備することで、災害を未然に防ぎ市民の安全な交通の確保及び災害時の孤立解消を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
市道において、経年風化及び地震や豪雨等の自然災害によって道路法面が崩壊する可能性がある危険箇所があり、市民生活に支障をきたしている。
目的
危険箇所を年次計画で整備することで、災害を未然に防ぎ市民の安全な交通の確保及び災害時の孤立解消を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
災害防除工事を行う。		
事業費		
R 8	R 9	R 10
30000 千円	60000 千円	60000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
落石や崩落による人身被害を防ぎ、生活道路を確保するために必要であることから継続実施されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業負担金		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-27-8430
施策②	土砂災害対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	平成25年度～令和10年度		
事業の概要			
岩手県が施工する急傾斜地崩壊対策事業経費の一部を負担するなど、県と連携して計画的に事業を推進し、安全・安心な市民生活を確保するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化しており、急傾斜地崩壊対策箇所を多く抱える当市では地域の安全確保への対応が課題となっている。	
目的	
土砂災害から市民の生命と財産を守るため、県が実施主体である当該事業について負担金を継続して支出し、危険箇所の整備促進を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の負担 土砂災害危険箇所点検パトロールの実施（関係機関合同） 関係機関による危険箇所の情報共有		
事業費		
R 8	R 9	R 10
33870 千円	33870 千円	33870 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
岩手県と連携しながら、急傾斜地や土砂災害危険個所の整備により、近年の集中豪雨からの被害を未然に防ぐことで、市民の安心、安全な生活環境及び道路環境の確保につながるため、継続実施されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	河川改良事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	22-2111
施策②	河川氾濫対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	平成15年度～令和10年度		
事業の概要			
市民生活の安全・安心を確保するため、河川災害対策として河川改修を計画的に実施するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
近年多発している集中豪雨により河川が氾濫し、市民の生命・財産が脅かされる恐れがある。
目的
河川改修工事等を実施し、河川災害を防止・軽減する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
河川改修工事等を行う。		
事業費		
R 8	R 9	R 10
10000 千円	10000 千円	10000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
河川の改修によって、市民生活の安心・安全が図られ、災害を未然に防ぎ、被害の軽減につながることから、財源を活用しながら継続実施されたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	河川安全対策事業(建設課分)		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-27-8430
施策②	河川氾濫対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	平成11年度～令和10年度		
事業の概要			
市民生活の安全・安心を確保するため、河川災害対策としてスクリーン等の整備を計画的に実施するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	近年多発している集中豪雨により土砂や流木が流出し、河川氾濫による被害を拡大する原因の一つとなっている。
目的	スクリーン等を設置し、市民生活の安全安心を確保する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動	スクリーン等を設置する。		
事業費	R 8	R 9	R 10
	30000 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
近年の集中豪雨などの災害が多発する中で、災害による洪水等を未然に防ぐことから、財源を活用しながら継続実施されたい。なお、整備箇所については今後も優先順位を付け、計画的に実施されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防災関連システム移設事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	防災危機管理課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	27-8441
施策②	新市庁舎による災害対応	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和8年度		
事業の概要			
新市庁舎での業務開始に合わせ、現庁舎にある防災行政無線、水門陸閘遠隔装置等の防災関連システムを新市庁舎に移設するもの。また、経年劣化している機器については、庁舎移転に合わせて更新整備を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>災害時における住民に対する情報伝達手段である釜石市防災行政無線を始め、災害時に情報通信手段が途絶えた場合の不測の事態に備え県と市をつなぐ岩手県防災行政情報通信ネットワーク（県整備）、台風などによる大波や高潮、津波の被害を軽減する防潮堤に設置する水門・陸閘を遠隔操作するシステム（県整備）等の各種防災関連システムを、新市庁舎引越しに合わせ移設する必要がある。</p>	
目的	
<p>災害時の事前対策や情報収集・情報発信、救助・救援活動など、災害対応を迅速・的確に実施するため、各種防災関連システムを移転整備し、防災拠点施設としての機能が充実した新市庁舎整備を図る。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>新市庁舎の整備・引越しに合わせ、防災関連システムの既存設備を移設し、また経年劣化している機器については更新整備を行う。</p>		
事業費		
R 8	R 9	R 10
12989 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>災害時の情報伝達手段が引き続き確保されることで、災害対応を考慮した新市庁舎整備となることが期待され、安心、安全なまちを構築できる。新市庁舎のスケジュールに留意し、適宜連携を取りながら実施されたい。</p>			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	新庁舎周辺道路整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	新市庁舎建設推進室
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-27-8429
施策②	新市庁舎による災害対応	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和8年度～度		
事業の概要			
市庁舎という都市機能としても拠点性の高い施設の整備により、周辺の交通環境が変化することから、安全な道路や交差点の改良などを行い、すべての市民が安全で安心して新市庁舎を利用できるようにするもの。また、新市庁舎は一時避難場所としての機能を併せ持つことから、周辺地区からのアクセス性と移動の安全性の向上を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・台風等災害による水害への備えとしての十分な排水対策 ・市道只越天神町線（旧国道45号）交差点の信号機設置を含めた交差点改良による安全対策 ・天神沢の治山治水 ・建設地へ複数の道路からのアクセス 	
目的	
市民が安全・安心にアクセスできる利便性の高い敷地とし、一時避難場所として緊急時でも周辺住民が安全にアクセスできるような交通環境となる。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・複数の道路からアクセスを可能とするため、市道天神町3号線の改良工事 ・安全対策として新設市道の整備と市道只越天神町線の交差点改良工事を実施しながら、信号機の新設・廃止等について、住民との協議を踏まえ設置主体である、岩手県公安委員会に対して上申 		
事業費		
R 8	R 9	R 10
94335 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
新庁舎周辺の環境整備により、安全性及び市民の利便性の向上を図るよう努められたい。			

1. 事業の概要等

事務事業名	津波避難場所整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	防災危機管理課
施策①	ソフト対策を加えた多重防御	電話番号	27-8441
施策②	避難経路や避難場所の整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和10年度		
事業の概要			
令和4年3月に岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定に伴い津波災害指定緊急避難場所を見直したことから、市民や来訪者がより円滑かつ安全に津波から避難できるよう、津波避難誘導標識を追加設置するもの。また、孤立が想定される市内27カ所の備蓄倉庫において災害時に迅速に対応するため、キーボックスを設置するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
①中妻地区の津波災害指定緊急避難場所は、八雲神社境内を指定している。令和7年7月のカムチャツカ半島付近で発生した地震による津波警報で実際に避難した市民から、中妻地区の緊急避難場所の指定について、高齢者等でも避難しやすい大天場運動広場、西方面の浸水区域外の目標地点として双葉小学校校庭を新たに指定してほしいという声が上がっている。また、孤立想定地域の防災備蓄倉庫の鍵は主に町内会で管理しているため、有事の際に鍵の管理者が不在の場合も想定される。	
目的	
①津波避難誘導標識を現状の指定緊急避難場所に対応したものに變更し、避難を必要とする市民や来訪者に正しい避難経路を示し、安全、安心な津波防災まちづくりを行う。 ②防災備蓄倉庫にキーボックスを設置し、有事の際に迅速に対応できるよう備える。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①津波避難誘導標識の新規設置 ②孤立が想定される地域の防災備蓄倉庫へのキーボックスの設置		
事業費		
R 8	R 9	R 10
1329 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定に基づいたハザードマップと併せた整備のほか、地域の声を聞きながら実態に応じた整備を実施されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防災行政無線整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	防災危機管理課
施策①	ソフト対策を加えた多重防御	電話番号	27-8441
施策②	情報伝達体制の整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
5つの柱	防災対策の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和8年度		
事業の概要			
災害時の有効な伝達手段となるデジタル防災行政無線網を増設・移設し、難聴地域の解消を図るもの。また、安定的な運用に資するため耐用年数を迎える機器について更新整備を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>防災行政無線は、災害時における市民に対する情報伝達手段として整備するシステムである。また、平常時において一般行政情報を市民に周知することも目的としている。</p> <p>当市の防災行政無線は、平成24年度に東日本大震災の災害復旧事業によりデジタル方式で再整備したが、整備から10年が経過しサーバー等メイン機器類については耐用年数を迎えている。</p> <p>また、当市の狭隘な地形上、音声放送が聞こえにくい難聴地域が多く存在する。</p>	
目的	
<p>耐用年数を迎えた防災行政無線機器を更新・整備し、機器トラブルを未然に防ぐことにより、災害時における市民への確実な情報伝達手段を確保する。</p> <p>また、難聴地区への戸別受信機の整備や、防災アプリを利用して情報提供等により、災害時における市民への確実な情報伝達手段を確保する。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>①耐用年数を迎えた防災行政無線機器を不具合が発生する前に更新整備する。</p> <p>②難聴地域等において、希望する世帯に屋内で防災行政無線の音声放送を聞くことができる戸別受信機を無償貸与する。</p> <p>③防災関連情報の提供や確認ができる防災アプリを導入し、市民へ提供する</p>		
事業費		
R 8	R 9	R 10
14619 千円	19934 千円	62369 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
正しい場所への避難誘導及び安心して避難できる避難場所の整備により、命を危険にさらすリスクを減少させるため、整備が必要である。また、今後は防災アプリの導入による更なる効率化を図られたい。			